

コーポレートデータ

沿革	50
株式の状況	51
会社の組織	52
役員の状況	53
従業員の状況	54
会社およびその子会社等の状況	54
設備の状況	54
店舗一覧	54
少額短期保険用語の説明	55

沿革

年 月	主なできごと
2003年 9月	株式会社日本厚生共済会設立
2006年 4月	保険業法改正により「特定保険業者」となる
2007年 12月	少額短期保険業者として関東財務局登録完了「関東財務局長（少額短期保険）第10号」
2008年 1月	株式会社ミレアホールディングス（現 東京海上ホールディングス株式会社）より出資を受け社名を「ミレア日本厚生少額短期保険株式会社」へ変更
2008年 4月	全連共株式会社からの「事業譲受」および「業務及び財産の管理の委託」
2008年 12月	日本厚生共済会から共済契約を包括移転
2009年 6月	株式会社ミレアホールディングス（現 東京海上ホールディングス株式会社）による100%子会社化
2010年 7月	社名を「東京海上ミレア少額短期保険株式会社」へ変更

株式の状況

株主及び株式の状況

当社が発行する株式の総数は、60,000株、発行済株式総数は38株です。

株主総会議案等

臨時株主総会が、2009年5月1日に開催されました。

決議事項

第1号議案 取締役1名解任の件

本件は、原案どおり、取締役1名が解任されました。

第6回定時株主総会が、2009年6月19日に開催されました。

決議事項

第1号議案 定款変更の件

本件は、原案どおり、承認可決されました。

第2号議案 取締役4名選任の件

本件は、原案どおり、取締役4名が選任され、就任しました。

第3号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案どおり、監査役（社外）1名が選任され、就任しました。

臨時株主総会が、2009年6月30日に開催されました。

決議事項

第1号議案 取締役2名選任の件

本件は、原案どおり、取締役2名が選任され、就任しました。

臨時株主総会が、2009年7月24日に開催されました。

決議事項

第1号議案 定款変更の件

本件は、原案どおり、承認可決されました。

大株主

(2010年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38	100.00
計	—	38	100.00

資本金の推移

年月日	資本金の額(千円)		摘要
	増減額	残高	
2004年7月31日	—	10,000	初年度末残高
2007年3月 6日	90,000	100,000	増資による資本金の増加
2007年7月14日	△20,000	80,000	その他資本剰余金へ振替による減少
2008年1月21日	920,000	1,000,000	増資による資本金の増加
2008年4月 1日	595,833	1,595,833	増資による資本金の増加
2010年3月31日	—	1,595,833	本年度末残高

現
状

経
営
に
つ
い
て

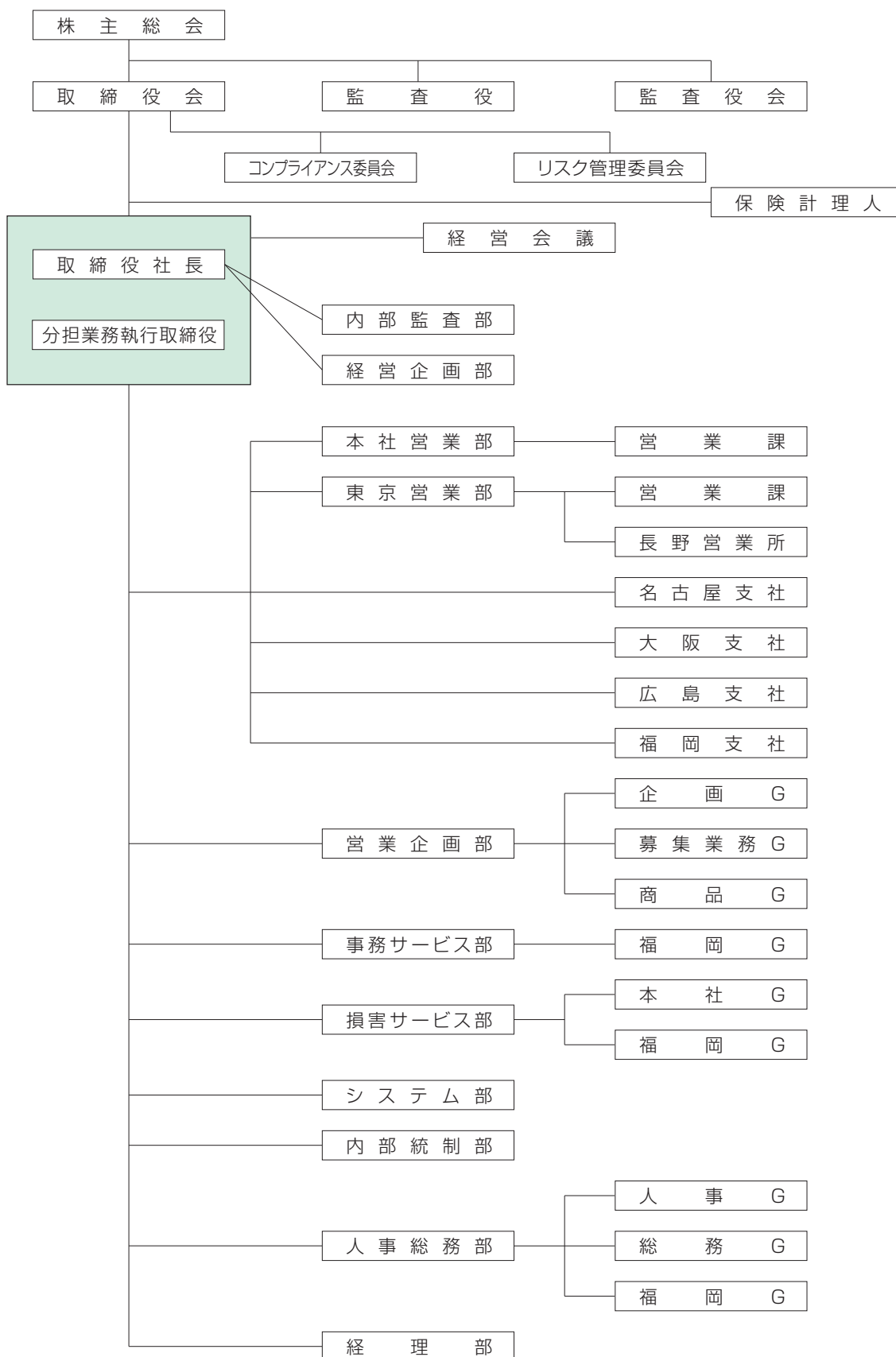
商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
つ
い
て

業
績
デ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

会社の組織

組織図 (2010年7月1日現在)



役員 の 状 況

取締役

(2010年7月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略 歴	担 当
取締役社長 (代表取締役)	関 栄 男 (昭和29年4月3日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成18年 7月 東京海上日動火災保険株式会社 営業開発部部长兼代理店支援室長 平成20年 1月 当社 取締役 (兼務) 平成21年 4月 同社取締役副社長 平成21年 6月 同社取締役社長 (現職)	内部監査部 経営企画部 人事総務部
常務取締役	遠 藤 裕 之 (昭和38年3月31日生)	昭和60年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成19年 8月 東京海上日動火災保険株式会社 上海支店駐在員 平成20年11月 東京海上日動火災保険 (中国) 有限公司 董事 副総経理 平成21年 7月 当社 常務取締役 (現職)	営業企画部 事務サービス部 システム部 営業統括
取 締 役	天 野 勝 彦 (昭和28年3月22日生)	昭和53年 4月 ロイヤル保険会社入社 平成12年 4月 ロイヤル・サンアライアンス保険会社 営業企画部長 平成18年 3月 株式会社日本厚生共済会 取締役 平成20年 1月 当社 取締役 (現職)	内部統制部 経理部 損害サービス部
取 締 役	吉 澤 英 雄 (昭和36年11月10日生)	昭和60年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成19年 8月 東京海上日動火災保険株式会社 営業開発部 次長兼代理店支援室兼業代理店支援グループ リーダー 平成20年 1月 当社 取締役 (現職) 平成22年 7月 東京海上日動火災保険株式会社 営業開発部 部長兼代理店支援室兼業代理店支援グループ リーダー (現職) (兼務)	
取 締 役	猪 尾 和 久 (昭和41年1月25日生)	昭和63年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成18年 7月 東京海上日動火災保険株式会社 経理部担 当課長兼東京海上ホールディングス株式会 社 参事 平成22年 7月 東京海上ホールディングス株式会社 国内 事業企画部次長兼事業推進グループリーダ ー兼東京海上日動火災保険株式会社 経理 部参事 (現職) (兼務) 平成22年 7月 当社 取締役 (現職)	

(注) 吉澤英雄および猪尾和久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

監査役

(2010年7月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略 歴
常勤監査役	田 中 清 秀 (昭和23年9月8日生)	昭和46年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成15年 7月 同社内部監査部参与 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社 内部監査部 主任内部監査役 平成20年 6月 当社 常勤監査役 (現職)
監 査 役	上 岡 哲 雄 (昭和23年9月3日生)	昭和42年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成12年 6月 同社取締役営業推進本部市場開発部長 平成14年 6月 同社常務執行役員東京営業本部長兼東京営業本部東京中央支店長 平成15年 4月 日動生命保険株式会社 取締役社長 平成15年10月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 専務取締役 平成17年 6月 株式会社ミアホールディングス (現 東京海上ホールディングス株式会社) 常勤監査役 (現職) 平成20年 1月 当社 監査役 (現職)
監 査 役	大 澤 昭 夫 (昭和21年4月27日生)	昭和45年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成13年 6月 同社取締役人事第二部長 平成14年 6月 同社常務執行役員人事第二部長 平成15年 6月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成17年 1月 株式会社ミアオートサポートセンター 取締役社長 平成21年 6月 当社 監査役 (現職)

(注) 田中清秀、上岡哲雄および大澤昭夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

現
状

経
営
に
関
し
て

商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
関
し
て

業
績
デ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

従業員の状況

(2010年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
126名	39.2歳	1.2年	371千円

(注) 1. 従業員は就業人員です。
2. 平均給与月額は、基準外賃金を含み、賞与を含みません。

会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

設備の状況

設備投資等の概要

2009年度の設備投資は、主として東京支社（現東京営業部）及び大阪支社の移転等において、建物附属設備および備品等の購入に約3,000万円の設備投資を行いました。

主要な設備の状況

当社における主要な設備は、以下のとおりです。

(2010年3月31日現在)

店名	所在地	帳簿価格（千円）		
		面積（㎡）	建物	動産
本社	横浜市西区	833	16,803	7,189
福岡	福岡市博多区	397	10,508	5,770
東京	新宿区西新宿	168	3,167	1,396
大阪	大阪市淀川区	150	3,237	1,448

店舗一覧

本 社 〒220-8135
 横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
 横浜ランドマークタワー35F TEL(045)225-0031

本 社 営 業 課	〒220-8135	横浜市西区みなとみらい2-2-1-1	横浜ランドマークタワー35F	TEL(045)641-7400
東 京 営 業 部	〒160-0023	東京都新宿区西新宿1-22-2	新宿サンエービル2F	TEL(03)5320-8706
名 古 屋 支 社	〒460-0002	名古屋市中区丸の内1-17-19	キリックス丸の内ビル7F	TEL(052)220-2858
大 阪 支 社	〒532-0003	大阪市淀川区宮原4-1-9	新大阪フロントビル11F	TEL(06)4807-7374
広 島 支 社	〒732-0827	広島市南区稲荷町1-1	ロイヤルタワー7F	TEL(082)568-2822
福 岡 支 社	〒812-0027	福岡市博多区下川端町1-3	明治通りビジネスセンター別館7F	TEL(092)283-5114
長 野 営 業 所	〒390-0861	長野県松本市蟻ヶ崎2-1-2	KIビル1F	TEL(026)339-7027

少額短期保険用語の説明

【か行】

契約の解除

契約当事者の意思表示によってご契約が初めからなかったのと同様な状態に戻すことをいいます。当社の約款を含め、多くの保険約款では、ご契約者による解除や保険会社による告知義務違反に基づく解除などの場合、ご契約の当初まで遡るのではなく、将来に向かってのみ効力を生ずるよう規定しています。

契約の失効

保険契約が効力を失い終了することをいいます。たとえば、新・お部屋の保険でお支払いの対象とされない事故によって家財が滅失したときは、保険契約は効力を失います。これを失効といいます。

ご契約のしおり

保険契約に際して、ご契約者が保険商品の基本的な事項について事前に充分理解した上で、ご契約手続きを行えるよう、ご契約時に配布するために作成された小冊子のことです。ご契約のしおりには、ご契約に際しての注意事項、ご契約後の注意事項、保険金支払に関する事項、事故が起こった場合の手続き等が記載されています。

告知義務

保険をご契約される際に、ご契約に関する重要な事項のうち保険会社が「告知事項」として求めた項目に対して、事実を告げなければならない義務をいいます。

【さ行】

再調達価額

同等の保険の対象を再購入するのに必要な金額をいいます。

時価額

「再調達価額」から使用による消耗分を控除した金額をいいます。

示談

民事上の紛争を裁判によらずに当事者間の話し合いで解決することをいいます。保険金請求事故によって示談をする場合は、あらかじめ当社の承認を得なければなりません。

支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて、保険金支払のために積み立てる準備金のことをいいます。

重要事項説明書

保険契約の内容をご理解いただくことを目的とし、特に重要な事項について記載した書面です。

責任準備金

将来、保険会社が負う債務（保険金支払等の保険契約上の債務）に対して、保険会社があらかじめ積み立てておく準備金をいいます。これには、次年度以降の債務のためにその分の保険期間に対応する保険料を積み立てる「普通責任準備金」、異常な大災害に備える「異常危険準備金」等があります。

【た行】

大数の法則

個々に見れば偶然な事柄でも、多数について見れば、そこに一定の確率が見られるという法則のことをいいます。サイコロを振って1の目が出る割合は、振る回数を極めて多くすれば、1/6に近づきます。保険における事故も多数の対象について考えると、一定の発生頻度が見られます。この法則は保険料算出上の統計的基礎になっています。

【は行】

被保険者

保険の保障を受ける人または保障の対象となる人をいいます。

保険期間

保険のご契約期間、すなわち保険会社が責任を負う期間をいいます。この期間に発生した損害について保険会社の保障を受けることができます。

保険業法

保険業の公共性を考慮して、保険業を行う者の業務の健全かつ適正な運営および保険募集の公正を確保することにより、保険契約者等の保護を図る目的として制定されている法律のことをいいます。保険会社に関する監督（事業の開始、保険会社の運営等）と保険募集に対する監督の両面に関し規定しています。

保険金

保険事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことをいいます。

保険金額

保険金の支払対象となる事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額のことをいいます。

保険契約者と保険会社のご契約によって定められます。

保険契約者

自己の名前で保険会社に対し保険契約のお申し込みをする人をいいます。保険契約の保険料の支払義務を負います。

保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払等の責任を果たすために、保険会社が決算期末に積み立てる準備金のこと、責任準備金、支払備金等があります。

保険証券

保険契約の成立後に保険会社から保険契約者にお送りするもので、保険契約の成立およびその内容を明らかにするものです。

保険約款

保険契約の内容を定めたものです。

保障内容、保険金をお支払いできる場合、できない場合、保険の保障を受けられる方等が規定されています。

保険料

保険契約締結の対価として、保険契約者が支払う金銭のことです。